



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 株式会社ビースタイルホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 302A URL <https://www.bstylegroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三原 邦彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役会長 (氏名) 増村 一郎 (TEL) 03(5363)4400
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	12,008	7.1	189	△41.3	176	△45.7	51	△73.7
2025年3月期	11,214	3.6	323	17.1	325	31.6	195	△43.2

(注) 包括利益 2026年3月期 50百万円(△74.2%) 2025年3月期 196百万円(△43.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	17.73	17.09	4.0	4.4	1.6
2025年3月期	83.68	72.39	20.8	8.3	2.9

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」等に基づき、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	3,875	1,315	33.9	451.91
2025年3月期	4,150	1,263	30.4	435.69

(参考) 自己資本 2026年3月期 1,315百万円 2025年3月期 1,263百万円

当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、「1株当たり純資産」は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」等に基づき、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△120	△154	△154	1,816
2025年3月期	289	△49	242	2,245

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	14,568	21.3	300	58.4	268	51.6	161	213.9	55.53

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	2,909,968株	2025年3月期	2,899,200株
② 期末自己株式数	2026年3月期	一株	2025年3月期	一株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	2,903,911株	2025年3月期	2,339,748株

当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、「期末発行済株式数(自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」等に基づき、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,680	10.3	218	△27.0	199	△38.8	125	△47.1
2025年3月期	1,523	13.8	299	32.2	326	74.5	236	△24.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	43.17	41.62
2025年3月期	101.26	87.59

当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」等に基づき、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	1,989	432	21.7	148.54
2025年3月期	2,175	306	14.1	105.71

(参考) 自己資本 2026年3月期 432百万円 2025年3月期 306百万円

当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、「1株当たり純資産」は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」等に基づき、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社の売上高は、連結子会社からの経営指導料、システム提供等により構成されております。当期においては、一部の連結子会社の業績が順調に進捗したことで経営指導料の収益が増加いたしました。一方で体制強化による人件費、外部リソース活用の業務委託費、並びにシステム基盤の維持・拡充に伴うコストが増加いたしました。この結果、売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益において前期実績値との差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明動画の入手方法)

当社は決算補足説明動画を決算発表後、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、物価上昇に伴う個人消費の弱さはあるものの、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復が見込まれます。その一方で、原油を中心としたエネルギー価格や原材料費の高騰、米国政権による関税政策など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの人材サービス業界の市場動向については、日本国内の有効求人倍率が1.18倍と堅調に推移しております。企業においては少子高齢化に伴う構造的な人手不足への対応が慢性的な課題となっており、採用ニーズの拡大や人材の流動化が今後さらに進むことが予想されます。また、人材の活用形態や働き方の多様化、ワークライフバランスを重視する価値観の変化など、個人のライフスタイルのニーズに合わせた働き方を提供することが一層求められております。

このような状況のもと、当社グループは世界を変えるソーシャルカンパニーとして、経営理念であるパーパス(PURPOSE) 不変の存在意義は、「時代に合わせた価値を創造する」、バリュー(VALUE) 大切な価値観は、「四方よし 買ってよし・売ってよし・世間よし・仲間よし」、ミッション(MISSION) 果たすべき使命は、「社会課題をビジネスで解決する」、ビジョン(VISION) 目指す未来は、「かかわる全ての人があいあわせ」のもとに、業績の向上と企業価値の増大に努めてまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度における業績は、連結売上高12,008,754千円(前期比7.1%増)、売上総利益5,868,115千円(前期比19.5%増)、営業利益189,695千円(前期比41.3%減)、税金等調整前当期純利益155,414千円(前期比52.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益51,484千円(前期比73.7%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(派遣・紹介事業)

派遣・紹介事業は、豊富な経験・高いスキルを有する自走型人材の人材派遣に加え、オフィスワーク経験が豊富なしゅふを中心にパート型派遣・紹介サービスを展開しております。当連結会計年度においては、人材派遣事業における稼働人数の減少に伴い、人材派遣売上が減少いたしました。一方で、人材紹介事業では紹介予定派遣の入社決定数の増加に伴い、人材紹介売上が増加いたしました。また、新規事業のメディカル領域事業は、事業立ち上げが順調に進み、堅調な受注となりました。以上の結果、売上高は6,704,773千円(前期比4.1%減)、セグメント利益282,988千円(前期比22.6%減)となりました。

(メディア事業)

メディア事業は、しゅふの労働力を求める企業と多様な働き方を希望するしゅふのニーズを満たした情報を提供する、求人サイト「しゅふJOB」の運営を行っております。当連結会計年度においては、CM放映エリアを関東、関西圏に加え中京圏へ拡大したことで「しゅふ層」と求人企業を結ぶ求人メディアとしてのブランド認知が向上し、求人掲載件数及び応募件数が増加し売上が伸びました。以上の結果、売上高は4,461,282千円(前期比26.7%増)、セグメント利益1,358,992千円(前期比18.8%増)となりました。

(DX事業)

DX事業は、BPA（ビジネス・プロセス・オートメーション）事業およびITエンジニア派遣・業務委託サービス事業を展開しております。当連結会計年度においては、BPA事業においてRPA関連の大型案件の納品が完了し、ITエンジニア派遣・業務委託サービスでは、ビジネスパートナーの人材を活用した受注獲得が好調に推移したことで増収となりました。以上の結果、売上高は1,002,913千円（前期比18.8%増）、セグメント利益64,134千円（前期比15.1%減）となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、障がい者雇用推進、当社グループ内業務代行サービスを提供しております。売上高は112,041千円（前期比14.8%増）、セグメント利益28,030千円（前期比11.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ275,662千円減少し、3,875,051千円となりました。流動資産合計は前連結会計年度末に比べ315,563千円減少し、3,359,187千円となりました。これは主に現金及び預金が420,033千円減少したことによるものであります。固定資産合計は前連結会計年度末に比べ39,900千円増加し、515,864千円となりました。これは主にPCの購入に伴う有形固定資産およびソフトウェア開発による無形固定資産の取得及びのれんの取得により181,505千円増加いたしました。有形固定資産、無形固定資産の減価償却費による125,630千円の減少、拠点集約に伴う事務所退去に係る有形固定資産の減損損失の計上による21,368千円の減少によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ327,548千円減少し2,560,000千円となりました。これは主に長期借入金が142,800千円減少し、未払金が67,998千円減少し、未払法人税等が71,488千円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ51,885千円増加し、1,315,051千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が51,484円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ429,662千円の資金が減少し、1,816,135千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、120,121千円（前年同期は289,762千円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が155,414千円、減価償却費及びのれん償却額が125,630千円、売上債権の増加額が102,469千円、未払金の減少額が79,688千円、法人税等の支払が165,562千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、154,752千円（前年同期は49,879千円の減少）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出が139,002千円、有形固定資産の取得による支出が19,112千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、154,788千円（前年同期は242,640千円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が142,800千円、リース債務の支払が12,140千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

2027年3月期の連結業績予想につきましては、売上高14,568百万円、営業利益300百万円、経常利益268百万円、親会社株主に帰属する当期純利益161百万円を見込んでおります。

東証から示された指針として、2030年時価総額100億円をクリアする戦略と計画ストーリーである必要があります。

経常利益・当期純利益を大きく創り出す売上・売上総利益の規模感が重要であると判断し、収益性ではなく、成長力を優先した投資を優先しております。派遣・紹介事業は、事務派遣領域への積極投資に終止符を打ち「しゅふJOB」を活かせるエッセンシャル領域への投資を強化いたします。深刻な労働力不足に直面する看護・介護現場において、当社が強みとする「主婦層の採用ノウハウ（しゅふJOB）」を融合させることで、社会課題の解決と事業成長の両立を目指します。また、増収・増益体制を実現すべく組織のスリム化を行い、DX推進による生産性の向上と販管費の最適化を通じて収益構造を改善し、企業価値の最大化に努めてまいります。

メディア事業は、独自性の高いニッチトップ戦略を軸に、市場シェアの拡大と収益基盤の強化を推進してまいります。しゅふ層に特化したサービスは他社との明確な差別化要因となっており、引き続き強力な優位性を維持してまいります。今後の展開として、代理店経由の販路拡大に加え、テレビCM放映エリアに福岡を新たに追加することで、九州圏における集客基盤のさらなる強化を図ります。また、将来の飛躍的な成長を支える基幹システムの刷新開発につきましても、当初のスケジュール通り遅滞なく進捗しております。

DX事業は、BPAソリューション事業及びRPO事業を成長の2本柱に据え、戦略的な事業拡大を加速させることで継続的な売上拡大を実現いたします。特にRPO事業においては、深刻化する採用難を背景としたアウトソーシング需要を確実に取り込み、受注獲得のさらなる拡大を図ります。これら両事業のシナジーを最大化させることで収益力のさらなる向上を推進してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在日本国内を中心に事業展開や資金調達を行っており、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,400,255	1,980,221
売掛金	1,160,988	1,263,457
その他	126,834	128,397
貸倒引当金	△13,328	△12,889
流動資産合計	3,674,750	3,359,187
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	263,428	235,586
減価償却累計額	△91,777	△85,693
建物附属設備（純額）	171,650	149,892
機械及び装置	866	866
減価償却累計額	△459	△562
機械及び装置（純額）	406	303
工具、器具及び備品	112,015	123,279
減価償却累計額	△86,013	△99,103
工具、器具及び備品（純額）	26,002	24,176
有形固定資産合計	198,058	174,372
無形固定資産		
ソフトウェア	186,979	140,687
ソフトウェア仮勘定	337	112,910
のれん	—	16,603
リース資産	19,928	9,058
その他	1,289	1,251
無形固定資産合計	208,534	280,511
投資その他の資産		
投資有価証券	26,890	25,873
長期未収入金	11,500	5,500
長期貸付金	4,877	1,342
長期前払費用	—	22,507
繰延税金資産	9,100	8,791
敷金	28,502	2,465
貸倒引当金	△11,500	△5,500
投資その他の資産合計	69,370	60,979
固定資産合計	475,964	515,864
資産合計	4,150,714	3,875,051

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	384,982	387,996
1年内返済予定の長期借入金	142,800	142,800
リース債務	12,140	10,240
未払金	448,669	380,671
未払法人税等	123,716	52,227
未払消費税等	135,837	106,831
預り金	91,372	74,961
賞与引当金	108,044	124,162
その他	10,048	3,113
流動負債合計	1,457,611	1,283,004
固定負債		
長期借入金	1,378,700	1,235,900
リース債務	10,240	—
資産除去債務	40,997	41,095
固定負債合計	1,429,937	1,276,995
負債合計	2,887,548	2,560,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	309,519	310,095
資本剰余金	235,269	235,845
利益剰余金	714,240	765,724
株主資本合計	1,259,029	1,311,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,135	3,385
その他の包括利益累計額合計	4,135	3,385
純資産合計	1,263,165	1,315,051
負債純資産合計	4,150,714	3,875,051

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	11,214,027	12,008,754
売上原価	6,303,139	6,140,639
売上総利益	4,910,888	5,868,115
販売費及び一般管理費	4,587,733	5,678,419
営業利益	323,154	189,695
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,269	4,235
助成金収入	16,367	6,583
貸倒引当金戻入額	4,276	7,410
その他	697	928
営業外収益合計	22,610	19,158
営業外費用		
支払利息	17,982	30,324
支払手数料	1,000	1,000
その他	1,393	733
営業外費用合計	20,376	32,058
経常利益	325,389	176,796
特別損失		
減損損失	—	21,368
固定資産除却損	986	12
特別損失合計	986	21,381
税金等調整前当期純利益	324,403	155,414
法人税、住民税及び事業税	113,272	103,354
法人税等調整額	15,329	576
法人税等合計	128,602	103,930
当期純利益	195,800	51,484
親会社株主に帰属する当期純利益	195,800	51,484

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	195,800	51,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	795	△750
その他の包括利益合計	795	△750
包括利益	196,596	50,733
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	196,596	50,733

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	86,405	12,155	518,440	617,000
当期変動額				
新株の発行	223,114	223,114		446,229
親会社株主に帰属する当期純利益			195,800	195,800
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	223,114	223,114	195,800	642,029
当期末残高	309,519	235,269	714,240	1,259,029

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,340	3,340	1,149	621,489
当期変動額				
新株の発行				446,229
親会社株主に帰属する当期純利益				195,800
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	795	795	△1,149	△353
当期変動額合計	795	795	△1,149	641,676
当期末残高	4,135	4,135	—	1,263,165

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	309,519	235,269	714,240	1,259,029
当期変動額				
新株の発行	576	576		1,152
親会社株主に帰属する当期純利益			51,484	51,484
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	576	576	51,484	52,636
当期末残高	310,095	235,845	765,724	1,311,666

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,135	4,135	1,263,165
当期変動額			
新株の発行			1,152
親会社株主に帰属する当期純利益			51,484
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△750	△750	△750
当期変動額合計	△750	△750	51,885
当期末残高	3,385	3,385	1,315,051

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	324,403	155,414
減価償却費	138,584	124,231
減損損失	—	21,368
のれん償却額	—	1,398
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,572	△6,438
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,787	16,117
受取利息及び受取配当金	△1,269	△4,235
助成金収入	△16,367	△6,583
支払利息	17,982	30,324
支払手数料	1,000	1,000
固定資産除却損	986	12
売上債権の増減額 (△は増加)	△47,235	△102,469
その他の資産の増減額 (△は増加)	△29,987	△26,717
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,784	3,013
未払金の増減額 (△は減少)	△30,953	△79,688
預り金の増減額 (△は減少)	△74,259	△16,410
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	14,618	△9,280
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10,430	△32,007
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,545	△6,937
未収還付法人税等の増減額 (△は増加)	△6,002	△224
その他	—	△2,890
小計	264,955	58,999
利息及び配当金の受取額	1,260	4,235
助成金の受取額	16,367	6,583
利息の支払額	△17,946	△30,321
法人税等の支払額	△7,906	△165,562
法人税等の還付額	33,032	5,943
営業活動によるキャッシュ・フロー	289,762	△120,121
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△154,457	△164,086
定期預金の払戻による収入	144,855	154,457
有形固定資産の取得による支出	△11,081	△19,112
無形固定資産の取得による支出	△35,091	△139,002
のれんの取得による支出	—	△11,700
長期貸付金の回収による収入	3,396	3,464
資産除去債務の履行による支出	—	△10,810
敷金及び保証金の回収による収入	—	26,037
長期未収入金の回収による収入	2,500	6,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,879	△154,752

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△142,800	△142,800
株式の発行による収入	445,080	1,152
リース債務の返済による支出	△11,981	△12,140
支払手数料の支払による支出	△1,000	△1,000
長期未払金の支払による支出	△46,658	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	242,640	△154,788
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	482,523	△429,662
現金及び現金同等物の期首残高	1,763,274	2,245,797
現金及び現金同等物の期末残高	2,245,797	1,816,135

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「無形固定資産」の「ソフトウェア」に含めておりました「ソフトウェア仮勘定」については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示していた187,316千円は、「ソフトウェア」186,979千円、「ソフトウェア仮勘定」337千円として組替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社としてグループ全体の戦略を立案しており、事業単位でそれぞれ事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、事業単位を基礎としたセグメントから構成されており、派遣・紹介事業、メディア事業、DX事業、その他の事業の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントの主な事業内容は、以下のとおりであります。

- (1) 派遣・紹介事業……………人材派遣事業、人材紹介事業
- (2) メディア事業……………求人媒体サービス事業
- (3) DX事業……………BPA事業、ITエンジニア派遣・業務委託サービス事業
- (4) その他の事業……………障がい者支援事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	派遣・紹介 事業	メディア 事業	DX事業	その他の事業 (注1)		
売上高						
外部顧客への売上高	6,945,011	3,494,265	771,125	3,624	—	11,214,027
セグメント間の内部売上高又は振替高	43,763	27,453	72,743	93,979	△237,939	—
計	6,988,775	3,521,719	843,869	97,603	△237,939	11,214,027
セグメント利益	365,538	1,144,024	75,545	25,091	△1,287,046	323,154
セグメント資産	1,522,039	769,426	203,851	89,589	1,565,808	4,150,714
その他の項目						
減価償却費	38,553	51,801	540	121	47,568	138,584
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,887	25,039	—	—	14,247	46,173

(注) 1. 「その他の事業」は、障がい者支援を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,287,046千円は、主にセグメント間取引消去等の調整額及びグループ管理費が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない現金及び預金等であります。

(3) 減価償却費の調整額47,568千円は、全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産の増加額の調整額14,247千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る設備投資額であります。

3. セグメント負債については、事業セグメントに負債を配分していないため記載しておりません。

4. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	派遣・紹介 事業	メディア 事業	DX事業	その他の事業 (注1)		
売上高						
外部顧客への売上高	6,654,842	4,424,931	920,582	8,398	—	12,008,754
セグメント間の内部売上高又は振替高	49,931	36,351	82,330	103,642	△272,256	—
計	6,704,773	4,461,282	1,002,913	112,041	△272,256	12,008,754
セグメント利益	282,988	1,358,992	64,134	28,030	△1,544,450	189,695
セグメント資産	1,301,377	1,005,137	227,209	101,693	1,239,633	3,875,051
その他の項目						
減価償却費	39,391	47,193	540	221	36,885	124,231
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,766	138,234	—	—	23,504	181,505

(注) 1. 「その他の事業」は、障がい者支援を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,544,450千円は、主にセグメント間取引消去等の調整額及びグループ管理費が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない現金及び預金等であります。

(3) 減価償却費の調整額36,885千円は、全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産の増加額の調整額23,504千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る設備投資額であります。

資額であります。

3. セグメント負債については、事業セグメントに負債を配分していないため記載しておりません。
4. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自2025年4月1日 至2026年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2025年4月1日 至2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	合計
	派遣・紹介 事業	メディア 事業	DX事業	その他の事 業	計		
減損損失	—	—	—	—	—	21,368	21,368

(注)「調整額」の金額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2025年4月1日 至2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	合計
	派遣・紹介 事業	メディア 事業	DX事業	その他の事 業	計		
当期償却額	1,398	—	—	—	1,398	—	1,398
当期末残高	16,603	—	—	—	16,603	—	16,603

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2025年4月1日 至2026年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	435.69円	451.91円
1株当たり当期純利益	83.68円	17.73円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	72.39円	17.09円

(注) 1. 2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 2013年9月13日 企業会計基準委員会)等に基づき、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」並びに「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	195,800	51,484
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	195,800	51,484
普通株式の期中平均株式数(株)	2,339,748	2,903,911
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	365	107
(うち新株予約権(千株))	(365)	(107)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第12回新株予約権 新株予約権の数4,780個 (普通株式9,560株)	第12回新株予約権 新株予約権の数4,450個 (普通株式8,900株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。